

新見市公共施設機能再配置計画  
～供給処理施設個別計画～  
(第1期)

第 1 版  
(令和3年3月)

## 1 計画の目的と位置づけ

新見市公共施設機能再配置計画（以下「本編」という。）では、「量」「質」「コスト」の見直しを行うこととし、施設類型ごとにその方向性を定め、あわせて個別施設の取組内容、実施時期、対策費用などを整理することとしています。

このため、施設類型ごとに個別施設の取組内容など定める本編の下位計画として、供給処理施設個別計画（以下「本計画」という。）を策定し、本編と一体的に公共施設機能の再配置を行うとともに、本市の目指すまちの将来像と連動した持続可能で市民ニーズに合った行政サービスの提供を図ってまいります。

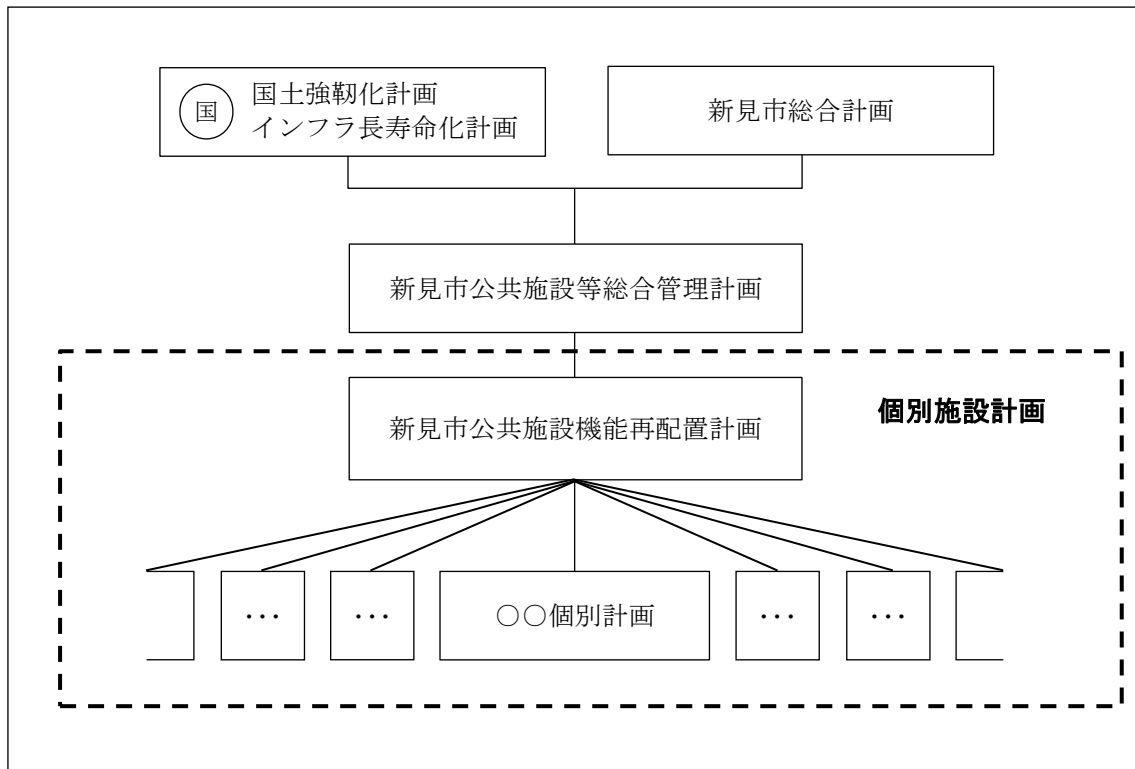


図 本計画の位置づけ

なお、本市では、本編と施設類型ごとの個別計画をあわせたものを、新見市公共施設等総合管理計画の個別施設計画として位置づけます。

## 2 計画の期間及び進行管理

本計画の計画期間は、本編の計画終期と同じ、令和8年度までとします。また、本計画は、本編と同じ手法により進行管理を行います。

なお、計画期間内であっても、本編の進行管理により本計画の見直しが必要になった場合や、災害発生時の罹災状況、財政事情の変化、劣化の進行状況、地域運営組織からの要望、施設利用状況の変化などに応じて、柔軟に見直すこととします。

### 3 施設管理の基本方針

#### 3-1 各施設の今後の方針

本編で定める量の見直しの検討フローに従い、各施設の今後の方針（継続、統合、譲渡、廃止）を定めます。

この方針については、類型ごとの方針を基本とし、本編策定時に調査した施設アンケートの結果や現在の利用状況に加え、災害対策、立地状況、人口分布などの特殊事情を考慮して総合的な視点で決定します。

#### 3-2 目標使用年数の設定

本編において記載したとおり、建物の目標使用年数を定めます。目標使用年数については、国土交通省の「損失補償取扱要領」や社団法人日本建築学会の「建築物の耐久計画に関する考え方」を参考に、次のとおり定めます。

表 目標使用年数

構造	目標使用年数
木造（W造）	40
鉄骨造（S造）、コンクリートブロック造（CB造）	60
鉄筋コンクリート造（RC造）、鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）	60
	長寿命化対策済 80

#### 3-3 対策工事の実施時期の考え方

基本的に継続及び統合方針の建物については、目標使用年数経過後に建替えを行いますが、建替えまでの間、予防保全として次の対策工事を実施します。

##### ●中規模改修工事（機能回復）

建設から概ね20年ごとに、外壁の再塗装、屋根材の交換、室内設備の更新など経年により発生する損耗や機能低下に対する機能回復工事を行います。

##### ●大規模改修工事（機能向上）

木造以外の建物のうち、建設から概ね40年が経過した段階で、20年ごとに実施する機能回復工事に加え、必要に応じて補強、省エネ化、バリアフリー化など機能を向上させる工事を行います。

また、躯体に異常がない鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の建物については、あわせて長寿命化を図る対策工事を実施し、目標使用年数を80年とします。



## 4 対象施設

### 4-1 対象外施設について

本計画を含むすべての個別計画において、対象外の施設・建物を次のとおり統一します。

●施設全体が対象外となるもの

- ・施設内に倉庫、車庫、東屋、更衣室、機械室、独立した便所棟など簡易な建物しか存在しないもの（消防団機庫は除く）
- ・複合施設のうち従施設にあたるもの（主施設にてまとめて掲載）

●建物が対象外となるもの

- ・延床面積がおおむね50㎡以下の付属建物
- ・主たる建物に増築したが、別の建物として計上されている建物

### 4-2 本計画の対象施設

本計画の対象施設は、本編65頁「2.1 供給処理施設」に掲載する次の施設です。

- (1) クリーンセンター【金谷】
- (2) 衛生センター【金谷】
- (3) 処理センター（最終処分場）【哲多町宮河内】
- (4) 大佐堆肥センター【大佐大井野】
- (5) 野原家畜ふん尿処理施設【神郷高瀬】
- (6) 哲多堆肥供給センター【哲多町田淵】

## 5 施設類型別の方針

本編における供給処理施設の施設類型の現状と課題及び今後の方針は次のとおりです。なお、方針は本編策定時のものであり、計画策定時には変更となっている場合があります。

表 施設類型別の方針（本編の再掲）

<p>総合管理計画における方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● クリーンセンターについては、長寿命化を図り、安全かつ安定的な処理体制を確保し、低炭素社会の構築に向けた取組を推進していきます。</li> <li>● 処理センターについては、予防保全を図り適正な維持管理に努めるとともに、再資源化対策の実施等により埋立量を抑制することで現有施設の長寿命化を図ります。</li> </ul>
<p>施設の現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市には「衛生センター」、「クリーンセンター」など 6 施設があり、市内全施設に対する供給処理施設の割合は施設数で約 1%、延床面積で約 4%です。</li> <li>● 建築後 30 年以上経過した施設はありません。</li> <li>● 安全性で改善が望まれる建物の割合は、約 9%でした。</li> <li>● 外観の清潔度で改善が望まれる建物の割合は、約 36%でした。</li> <li>● 旧耐震基準の施設の割合は、約 57%です。</li> <li>● 平成 28 年度に「衛生センター」の建替えを行いました。</li> </ul>
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用圏域をその他として、「継続」を基本方針とします。</li> </ul>

## 6 施設の状態等と施設方針

### 6-1 施設の状態等

本計画の対象施設における建築年、対策工事の目安、総合評点など施設の状態は、次のとおりです。なお、対策工事の目安は、建築年から算出した理論値を掲載しており、劣化点は本編の施設点検調査の結果を点数化しています。（実際の対策工事の実施時期は、「7 対策工事等の実施時期及び費用」に掲載）

表 施設の状態

施設名	建物名	延床面積 (㎡)	構造	建築年	対策工事の目安(理論値)			経過点	劣化点	総合 評点
					中規模 改修年	大規模 改修年	建替年			
クリーンセンター	クリーンセンター	2,946.58	SRC造	平成10年	令和41年	令和21年	令和61年	22	20	42
衛生センター	主棟	1,522.90	RC造	平成28年	令和19年	令和39年	令和79年	4	20	24
処理センター(最終処分場)	管理棟	186.00	S造	平成18年	令和9年	令和29年	令和49年	14	20	34
	浸出水処理施設棟	270.00	S造	平成18年	令和9年	令和29年	令和49年	14	23	37
	前処理施設棟	481.63	RC造	平成18年	令和9年	令和29年	令和69年	14	21	35
	埋立処分施設	1,778.35	S造	平成18年	令和9年	令和29年	令和49年	14	22	36
大佐堆肥センター	管理棟	143.79	S造	平成10年	—	令和21年	令和41年	22	20	42
	堆肥棟	1,651.65	S造	平成10年	—	令和21年	令和41年	22	26	48
野原家畜ふん尿処理施設	家畜ふん尿処理施設	864.00	S造	平成15年	<b>令和6年</b>	令和26年	令和46年	17	22	39
哲多堆肥供給センター	1棟	2,660.00	S造	平成9年	—	令和20年	令和40年	23	24	47
	2棟	458.01	S造	平成9年	—	令和20年	令和40年	23	22	45
	3棟	560.25	S造	平成9年	—	令和20年	令和40年	23	22	45

## 6-2 施設方針及び管理方針

施設類型の方針に、施設の状態、管理状況等を踏まえ、本計画の対象施設における施設方針を、次のとおり定めます。

また、施設内の建物ごとに、その状態や管理状況等を分析し、今後の管理方針を次のとおり定めます。

表 施設方針及び建物別管理方針

施設名	施設方針	建物名	建物別管理方針
クリーンセンター	継続	クリーンセンター	施設を継続し、計画期間内は必要な修繕のみ行います。
衛生センター	継続	主棟	施設を継続し、計画期間内は必要な修繕のみ行います。
処理センター(最終処分場)	継続	管理棟	施設を継続し、計画期間内は必要な修繕のみ行います。
	継続	浸出水処理施設棟	施設を継続し、計画期間内は必要な修繕のみ行います。
	継続	前処理施設棟	施設を継続し、計画期間内は必要な修繕のみ行います。
	継続	埋立処分施設	施設を継続し、計画期間内は必要な修繕のみ行います。
大佐堆肥センター	譲渡	管理棟	施設の譲渡を行うこととし、計画期間内は必要な修繕のみ行います。
	譲渡	堆肥棟	施設の譲渡を行うこととし、計画期間内は必要な修繕のみ行います。
野原家畜ふん尿処理施設	譲渡	家畜ふん尿処理施設	施設の譲渡を行うこととし、計画期間内は必要な修繕のみ行います。
哲多堆肥供給センター	譲渡	1棟	施設の譲渡を行うこととし、計画期間内は必要な修繕のみ行います。
	譲渡	2棟	施設の譲渡を行うこととし、計画期間内は必要な修繕のみ行います。
	譲渡	3棟	施設の譲渡を行うこととし、計画期間内は必要な修繕のみ行います。



## 7 対策工事等の実施時期及び費用

計画期間内に実施する建物ごとの対策工事等の実施時期（実施年度）及び概算費用は、次のとおりです。なお、修繕箇所及び概算費用は計画策定時のものであり、対策工事実施前の詳細設計により、精査を行います。また、実施年度についてはあくまで見込みであり、関係機関との協議結果などによっては変更となる可能性があります。

表 建物ごとの対策工事等の計画

施設名	建物名	対策内容	概算費用 (千円)	実施年度(令和)						
				2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
クリーンセンター	クリーンセンター	維持管理	0							
衛生センター	主棟	維持管理	0							
処理センター(最終処分場)	管理棟	維持管理	0							
	浸出水処理施設棟	維持管理	0							
	前処理施設棟	維持管理	0							
	埋立処分施設	維持管理	0							
大佐堆肥センター	管理棟	維持管理	0							
	堆肥棟	維持管理	0							
野原家畜ふん尿処理施設	家畜ふん尿処理施設	維持管理	0							
哲多堆肥供給センター	1棟	維持管理	0							
	2棟	維持管理	0							
	3棟	維持管理	0							

※実施年度に何も記載がない施設は、計画期間内に実施する対策工事はありません。

### ●対策工事内容の概要

- ・本計画の施設については、計画期間内に実施する対策工事はありません。
- ・処理センターは、今後の埋立量の推移により、施設利用期間が変わるため、今後の対策工事は施設内設備のみ行います。